

改正障害者支援法が成立

ALS 患者の陳述も

改正障害者総合支援法が 25 日、与党、民進党などの賛成多数により参議院本会議で可決、成立した。障害者の高齢化に対応することが柱で、介護保険利用に移行した低所得者の負担軽減を図る。参院厚労委員会では 17 項目の付帯決議が付いた。施行は 2018 年 4 月 1 日。5 月 23 日の参院厚労委員会では、岡部宏生・日本 ALS 協会副会長らが参考人として意見陳述した。

ALS 患者で人工呼吸器を付けている岡部さんは声を出せず、質疑に時間がかかるなどとして、衆院厚労委員会が 5 月 10 日の招致を見送った。これに対し障害者団体などから反発の声が上がり、5 月 23 日に参院で招致が実現した。

参院では 2005 年にも ALS 患者が意見陳述した例

があり、衆院でも同年、手話通訳者が聴覚障害の参考人を補佐した例がある。

岡部さんは、入院した障害者に重度訪問介護の利用を認める改正内容に賛同したうえで、「今回の私の件を契機に、意見陳述できるようにするなど障害者や難病患者に配慮してほしい」などと訴えた。熟練のヘルパーなしに介護が成立しないことも強調した。

改正法案について他の参考人からは「評価できる。介護保険との統合に向けて検討を開始すべき」（佐藤進・埼玉県立大名誉教授）とする意見や、「がっかり法案だ。介護保険優先原則の維持はおかしいし、統合は無理」（藤岡毅・障害者自立支援法違憲訴訟団事務局長・弁護士）とする意見が上がった。

（福祉新聞・第 2764 号 2016 年 5 月 30 日）

通級 9 万人に急増

言語障害の子 4 割（文部科学省調査）

文部科学省が 4 月 28 日に公表した「2015 年度通級による指導実施状況調査結果」で、全国の小中学校で通級による指導を受けている児童生徒が 10 年前より 5 万 1,532 人増の 9 万 270 人（233%）と急増していることがわかった。公立の小中学校を対象に、2015 年 5 月 1 日現在の状況を把握した。

障害種別でみると、言語障害が 3 万 5,337 人（全

体の 39%）で最多。注意欠陥多動性障害 1 万 4,609 人（16%）、自閉症 1 万 4,189 人（同%）、学習障害 1 万 3,188 人（15%）、情緒障害 1 万 620 人（12%）と続く。

指導時間は週 1 単位時間（52%）と週 2 単位時間（31%）で、全体の 8 割以上を占めている。

（福祉新聞・第 2763 号 2016 年 5 月 23 日）

第 47 回日本文学関係学会

会 長：遠藤直人（新潟大学大学院医歯学総合研究科機能再建医学講座整形外科科学分野教授）

日 程：2017 年 2 月 24 日（金）・25 日（土）

テーマ：確固不動一ブレない計画・設置と統一した評価

学会 Web サイト：<http://www.congre.co.jp/jsra2017/>

会 場：沖縄コンベンションセンター（沖縄県宜野湾市真志喜 4-3-1）、他

主催事務局：新潟大学大学院医歯学総合研究科機能再建医学講座整形外科科学分野

〒951-8510 新潟県新潟市中央区旭町通一番町 757

Tel：025-227-2269, 2272 Fax：025-227-0782

<http://www.med.niigata-u.ac.jp/>

運営事務局：株式会社コングレ内

〒102-8481 東京都千代田区麹町 5-1

弘済会館ビル 6F

Tel：03-5216-5318 Fax：03-5216-5552

E-mail：jsra2017@congre.co.jp

<http://www.congre.co.jp/jsra2017/>

演題募集期間：2016 年 9 月 6 日（火）正午～10 月 4 日（火）正午

*詳細は後日、学会 Web サイトにてご案内いたします。